

# 気候変動への対応

## 基本方針

ファイントゥデイグループは、「ファイントゥデイグループ環境基本方針」に基づき、社会的責任として環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

中長期ビジョン「Fine Today & Tomorrow 2030」の中で、気候変動問題への対応を重点分野として定め、重要な経営課題の一つとして取り組みを強化しています。

## TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

ファイントゥデイは、2022年度に8本部、9部門が参加する部門横断の「気候変動ワーキンググループ(WG)」をESG委員会(→P15)の下に設置。気候関連リスクと機会の特定、財務影響評価、シナリオ分析をはじめとする気候変動対策を推進しています。

**Webサイト** **TCFDレポート**  
<https://www.finetoday.com/jp/sustainability/environmental/climate/>

## 気候関連リスクと機会

気候変動WGを通じて8本部、9部門から集約した気候関連リスクや機会に関する情報は、当初71項目にのぼりました。この71項目それぞれについて財務影響を評価し、ファイントゥデイの分類で「中」以上と評価した気候関連リスクと機会を「重要度がある項目」(リスク:5項目、機会:5項目)としています。

## SBT(Science Based Targets)への対応

ファイントゥデイでは、パリ協定の水準に整合したGHG(温室効果ガス)排出削減目標の策定に向け、「SBTワーキンググループ(WG)」を設置。6部門、2工場の協力を得てScope 1、2、3に関わるGHG排出量の算定(→P61)を完了しました。

今後は、中長期を含む具体的な削減目標の策定と、目標達成に向けた計画の立案に着手していきます。

## 気候変動への対応

### — 重要度がある項目 リスク

	項目	概要	財務影響 <sup>※1</sup>			時間軸 <sup>※2</sup>		
			売上項目	費用項目	投資項目	短期	中期	長期
物理リスク	巨大台風・豪雨・洪水	サプライチェーンの分断による輸送遅れ、販売機会喪失、物流拠点の製品棄損などによる資産喪失	中	大		○	○	○
	平均気温の上昇	秋冬期向け製品の需要減	中				○	○
移行リスク	炭素税	輸送コストの上昇		小～中			○	○
	国の気候変動政策	物流の低炭素化、原価高騰、脱炭素施策によるコスト増		小～中			○	○
	低炭素製品への購買変化	代替原材料、製品LCA(ライフサイクルアセスメント)の低炭素化推進に伴うコスト増			中		○	○

※1 ファイントゥデイでは財務影響を、一年間に発生する収入・費用をベースとし、売上項目、費用項目、投資項目の項目ごとで「大」「中」「小」と判定する基準金額を定め、評価を行っています。

※2 ファイントゥデイでは時間軸について右記の通り定めています。短期：2022～23年(評価実施時期) 中期：2030年頃 長期：2050年頃

### 機会

	項目	概要	財務影響 <sup>※1</sup>			時間軸 <sup>※2</sup>		
			売上項目	費用項目	投資項目	短期	中期	長期
物理リスク	気象災害	災害時使用可能製品の提供	小～中	大				○
	干ばつ	水が要らない製品の需要増	小～中					○
	平均気温の上昇	エチケット製品の需要増	小～中				○	○
移行リスク	低炭素製品への購買変化	低炭素製品の提供による売上増加	中	小～中				○
	脱炭素取り組みの評判影響	組織、製品の低炭素配慮を通じたブランド力/企業価値向上		小～中			○	○

# 気候変動への対応

## 気候変動に対する戦略的な考え方



今回の評価とシナリオ分析の実施を通じて、「巨大台風・豪雨・洪水」といった極端な異常気象の増加に伴う、気候変動の物理的リスクからの影響は免れないことが明らかになりました。一方、全体として気候変動はファイントゥデイ製品にとって、必ずしもマイナスばかりではないという傾向が見えてきました。

今後、ファイントゥデイでは長期的に世界が1.5°C/2°Cの平均気温上昇レベルとなるシナリオ下においては、低炭素製品の開発や、事業操業全体でのGHG排出量削減の推進が、より重要になってくると考えています。また、4°Cの平均気温上昇となるシナリオ下では、前出の対応に加えて、極端な異常気象の中でも人々の快適な暮らしに役立つ製品の開発も、重要度が増してくると認識しています。

## 気候関連リスクのマネジメント

気候変動WGで特定した気候関連リスク5項目は、特性に応じて「リスクマネジメント委員会」、ESG委員会傘下の「気候変動WG」「SBT WG」の3組織が中心となり対応を推進することとしています。

リスクのうち、唯一「財務影響：大」かつ「時間軸：短期」と評価した物理的急性リスク「巨大台風・豪雨・洪水」については、現状、物流倉庫の分散(東日本エリア/西日本エリア)や在庫の積み増しなどの対策を実施していますが、今後は自然災害リスクを管轄するリスクマネジメント委員会が主体となって、対応を進めていくこととなります。このほか、「平均気温の上昇」や「低炭素製品への購買変化」のリスクについては気候変動WGを通じて、「炭素税」や「国の気候変動政策」へのリスクについてはSBT WGを通じて対応を推進します。

これからも、気候関連リスクに対するレジリエンスを高める活動を推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示を継続していきます。

### リスクマネジメント委員会を主体とした気候関連リスクへの対応

